

8. おわりに

2005 年 8 月 26 日、ハリケーンカトリーナは、米国のメキシコ湾沿岸に甚大な高潮・高波災害をもたらした。ニューオーリンズの市街地が浸水し、メキシコ湾の海岸で橋梁や住宅が無惨に破壊された衝撃的な映像は、日本でも広く報道された。

港湾空港技術研究所では、災害直後から米国内の関係者と連絡をとり被災状況に関する情報収集を行っており、米国土木学会の海岸・海洋・港湾・河川委員会(COPRI)のご厚意により COPRI が 9 月に派遣した第一次調査隊には、港湾空港技術研究所から高橋研究主監が参加できた。その調査結果に基づいてさらなる調査が必要であると判断し、10 月には、港湾空港技術研究所、京都大学防災研究所、国土技術政策総合研究所、沿岸技術研究センターの専門家が「沿岸防災技術調査団」(団長：高山知司 京都大学防災研究所教授)を組織し、現地調査を実施した。その後も日本からは土木技術者だけでなく数多くの調査隊が現地を訪れ、様々な角度から調査を行っている。国土交通省でもこの災害を踏まえ、「ゼロメートル地帯の高潮対策検討会」(委員長：磯部雅彦 東京大学大学院教授)で今後の対策に対して議論を実施している。

防災はまず災害を知ることから始まる。限られた防災関係の技術者や研究者が現地を調査して自らの目に焼き付けるだけでなく、その周りにいるより多くの技術者や行政関係者に災害の実体を伝えて理解してもらうことが重要である。日本からの調査団の調査結果については、すでにいくつかの報告会が開催されている。その一方で、米国では災害の直後から組織的な調査が行われており、現地の事情を熟知している米国の研究者・技術者から直接お話を聞きし、意見や情報を交換することも重要である。港湾空港技術研究所、沿岸技術研究センター他は、2006 年 1 月に「第二回国際沿岸防災ワークショップ」を開催し、Harley S. Winer 博士にその時点での最新の情報について御講演いただいている。

今回のセミナーはこのワークショップのフォローアップ会議であり、IPET(米国土木学会等による災害調査タスクフォース)の報告書が 6 月に発行されるタイミングを狙って開催したものである。米国からは COPRI のメンバーである Billy L. Edge 教授、Robert A. Dalrymple 教授、Jeffrey A. Melby 博士、そして地盤工学を専門とする Peter Nicolson 教授、日本国内からは高山知司教授、磯部雅彦教授、さらに行政担当者として池田直太課長補佐をお招きして、御講演やパネル討議に御参加いただいた。本セミナーでは、カトリーナ災害のようなワーストケースに備えることの重要性を再認識でき、半日という非常に短い時間ではあったが、実り多いものであったと思う。

本セミナーの開催、及びそれに至るまでには、上述した方々を含め数多くの方々にお世話になっている。例えば、COPRI の調査団に関しては、特に Nobuhisa Kobayashi デラウェア大学教授、Robert A. Dalrymple ジョンホプキンス大学教授、Robert Dean フロリダ大学名誉教授、Scott L. Douglass 南アラバマ大学教授などからご支援をいただいた。沿岸防災技術調査団の調査でも、米国陸軍工兵隊の Harley S. Winer 博士や Jeffrey A. Melby 博士に随行していただき、Douglas C. Otto 博士にはメキシコ湾岸の調査に大変なご協力をいただいた。また、本セミナーの開催にあったのは、国土交通省の中尾成邦技術参事官、内村重昭港湾局海岸・防災課長、鈴木 勝港湾局国際業務室長、梶原康之港湾局海岸企画官、土木学会の濱田政則会長、川嶋康宏副会長、古木守靖専

務，稲垣 一調査役，東京大学の堀川清司名誉教授，佐藤慎司教授，田島芳満講師，横浜国立大学の柴山和也教授他，非常に多くの方々にご協力いただき，セミナー前日の米国側参加者による東京港の高潮対策施設の視察では，東京都港湾局の滝野義和部長，光富正敏東京港防災事務所長他にお世話になった．さらに，本セミナーには当初の予定を大きく上回る約 300 名の皆様にご来場いただき，狭く窮屈な会場の中で長時間，熱心にご静聴，また質疑応答に加わっていただき，とても実り多いセミナーにすることができた．ここに記して深甚なる感謝の意を表します．最後に，セミナー実行委員会を支えていただいた，港湾空港技術研究所および沿岸技術開発センターの各位にも厚く御礼申し上げます．

セミナー実行委員会

独立行政法人港湾空港技術研究所

研究主監	高橋重雄
海洋・水工部海洋水理・高潮研究室長	河合弘泰
海洋・水工部主任研究官	川口浩二
企画管理部総務課	榎 弓子

(<http://www.pari.go.jp/>, tel: 046-844-5049)

財団法人沿岸技術研究センター

専務理事	岩瀧清治
前専務理事	穴戸達行*
企画部長	酒井洋一
企画部企画課	斎藤美智代

(<http://www.cdit.or.jp/>, tel: 03-3234-5862)

* 2006 年 6 月に国際臨海開発研究センターへ異動